

四 半 期 報 告 書

(第96期第1四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理センター長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理センター長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第96期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第95期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	12,456	21,580	56,970
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△3,601	528	△11,102
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,740	177	△11,233
純資産額 (百万円)	20,036	11,028	10,686
総資産額 (百万円)	102,464	106,319	101,081
1株当たり純資産額 (円)	152.90	83.31	80.66
1株当たり四半期純利益又 は四半期(当期)純損失(△) (円)	△21.20	1.37	△86.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.28	10.13	10.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△685	2,392	1,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,465	△1,010	△10,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,854	80	8,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,913	9,816	8,291
従業員数 (名)	5,836	7,301	6,574

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	7,301
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,213
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用ミシン事業	13,330	—
産業装置事業	6,337	—
家庭用ミシン事業	512	—
合計	20,181	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用ミシン事業	13,257	—
産業装置事業	5,911	—
家庭用ミシン事業	795	—
その他	1,616	—
合計	21,580	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、中国及びその他アジア地域などの新興国における需要の増加が顕著に現れ、連結売上高は215億8千万円(対前年同期比73.2%増)となりました。連結営業利益は4億7千5百万円(前年同期は連結営業損失35億1千3百万円)、連結経常利益は5億2千8百万円(前年同期は連結経常損失36億1百万円)となりました。また、連結四半期純利益は、投資有価証券の評価損などの特別損失を計上したため、1億7千7百万円(前年同期は連結四半期純損失27億4千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①工業用マシン事業

中国をはじめ新興国の需要増加に伴い、工業用マシン事業全体の連結売上高は132億5千7百万円、連結経常利益は5億9千7百万円となりました。

②産業装置事業

中国での需要回復や国内及び欧米市場においても底堅く推移したことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は59億1千1百万円、連結経常利益は2億9千万円となりました。

③家庭用マシン事業

国内及び欧米市場において売上が堅調に推移し、家庭用マシン事業全体の連結売上高は7億9千5百万円、連結経常利益は2千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億3千7百万円増加して1,063億1千9百万円となりました。受取手形及び売掛金などが増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ48億9千5百万円増加して952億9千万円となりました。支払手形及び買掛金などが増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加して110億2千8百万円となりました。利益剰余金及び評価・換算差額などが増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、15億2千4百万円増加し、98億1千6百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億9千2百万円の収入(前年同期は6億8千5百万円の支出)となりました。仕入債務の増加などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1千万円の支出(前年同期は54億6千5百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得があったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の収入(前年同期は58億5千4百万円の収入)となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、11億3千万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
重機(上海)工 業有限公司	中国 上海市	工業用マシン 事業	加工設備増設	260	—	平成22年 6月	平成22年 10月	生産能力 の強化、 効率化
ジューキ・ ベトナム(株)	ベトナム ホーチミン市	工業用マシン 事業	工業用マシン 生産設備	466	—	平成22年 7月	平成22年 11月	生産能力 の強化、 効率化

(注) 1 今後の所要資金は自己資金及び借入金等で賄う予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	129,370	—	15,950	—	—

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成22年4月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年4月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー	35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022	5,643	4.36

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 142,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,828,000	128,828	普通株式
単元未満株式	400,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,828	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	142,000	—	142,000	0.11
計	—	142,000	—	142,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	219	183	218
最低(円)	168	146	152

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 工業用ミシン事業部長	常務取締役 工業用ミシン事業部長兼 営業本部長	山口 伸治	平成22年7月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,873	8,348
受取手形及び売掛金	16,193	13,153
有価証券	—	6
商品及び製品	21,230	20,064
仕掛品	5,660	4,724
原材料及び貯蔵品	5,358	4,508
その他	4,403	6,140
貸倒引当金	△1,094	△1,095
流動資産合計	61,624	55,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 19,382	※1 19,683
土地	7,584	7,584
その他（純額）	※1 5,664	※1 5,643
有形固定資産合計	32,631	32,911
無形固定資産	2,176	2,302
投資その他の資産		
その他	11,410	11,592
貸倒引当金	△1,524	△1,576
投資その他の資産合計	9,886	10,015
固定資産合計	44,694	45,229
資産合計	106,319	101,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,052	11,003
短期借入金	※3 44,200	※3 42,197
1年内償還予定の社債	540	540
未払法人税等	251	133
賞与引当金	589	683
その他	5,520	5,579
流動負債合計	67,154	60,137
固定負債		
社債	110	120
長期借入金	※3 20,067	※3 21,915
退職給付引当金	6,561	6,541
役員退職慰労引当金	159	387
その他	1,237	1,293
固定負債合計	28,136	30,257
負債合計	95,290	90,395

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	—	8,976
利益剰余金	314	△8,839
自己株式	△57	△57
株主資本合計	16,207	16,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	16
繰延ヘッジ損益	△128	△99
為替換算調整勘定	△5,364	△5,523
評価・換算差額等合計	△5,440	△5,605
少数株主持分	262	261
純資産合計	11,028	10,686
負債純資産合計	106,319	101,081

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,456	21,580
売上原価	10,595	15,902
売上総利益	1,861	5,677
販売費及び一般管理費	※1 5,374	※1 5,202
営業利益又は営業損失(△)	△3,513	475
営業外収益		
受取利息	54	28
受取配当金	29	23
為替差益	199	123
その他	333	220
営業外収益合計	617	394
営業外費用		
支払利息	287	313
シンジケートローン手数料	392	2
その他	25	26
営業外費用合計	704	341
経常利益又は経常損失(△)	△3,601	528
特別利益		
償却債権取立益	—	42
固定資産売却益	0	28
関係会社減資に伴う為替差益	163	—
貸倒引当金戻入額	—	33
その他	19	0
特別利益合計	184	105
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
投資有価証券評価損	74	190
その他	38	59
特別損失合計	118	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,535	375
法人税、住民税及び事業税	△1,249	145
法人税等調整額	461	53
法人税等合計	△787	199
少数株主損益調整前四半期純利益	—	175
少数株主損失(△)	△6	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,740	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,535	375
減価償却費	789	933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173	△95
受取利息及び受取配当金	△84	△51
支払利息	287	313
売上債権の増減額(△は増加)	1,781	△3,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,026	△2,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,108	5,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	△84
割引手形の増減額(△は減少)	△162	437
その他	△473	2,045
小計	377	2,644
利息及び配当金の受取額	83	48
利息の支払額	△265	△306
事業再編による支出	※2 △674	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△205	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,372	△1,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	67
その他	△98	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,465	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,905	1,422
長期借入れによる収入	9,540	567
長期借入金の返済による支出	△1,990	△1,896
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△1	△2
その他	221	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,854	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12	1,524
現金及び現金同等物の期首残高	8,925	8,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,913	※1 9,816

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であったJUKI宮崎精密㈱は、当第1四半期連結会計期間において当社への吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 33社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前第1四半期連結累計期間19百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「事業再編による支出」(当第1四半期連結累計期間2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
3	<p>未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,296百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,648百万円
2 受取手形割引高 603百万円	2 受取手形割引高 166百万円
※3 財務制限条項 借入金のうち、25,900百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。	※3 財務制限条項 借入金のうち、25,290百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 給与手当 1,856百万円 賞与引当金繰入額 273 退職給付費用 314	※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 給与手当 1,696百万円 賞与引当金繰入額 190 退職給付費用 149

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,125百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △212 〃 現金及び現金同等物 8,913百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,873百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △56 〃 現金及び現金同等物 9,816百万円
※2 事業再編による支出は工業用マシン事業等の生産体制の再編等によるものであります。	—————

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	143,370

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,363	1,694	571	616	844	366	12,456	—	12,456
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	48	65	63	7	58	317	(317)	—
計	8,436	1,743	637	680	852	424	12,773	(317)	12,456
営業利益又は 営業損失(△)	△1,489	△1,466	△95	26	1	△50	△3,073	(440)	△3,513

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2) 産業装置事業 チップマウンター
- (3) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

3 なお、前第2四半期連結会計期間より、産業機器事業セグメントの名称を産業装置事業へ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,929	1,027	6,628	871	12,456	—	12,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,629	24	1,029	23	4,706	(4,706)	—
計	7,558	1,052	7,657	894	17,163	(4,706)	12,456
営業損失(△)	△3,029	△92	△331	△13	△3,466	(47)	△3,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国
- (2) アジア 中国、ベトナム、シンガポール
- (3) 欧州 ドイツ、ポーランド、イタリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,033	6,886	1,035	1	8,957
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,456
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	55.3	8.3	0.0	71.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア

(4) その他 …… 南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンの生産・販売を行っている「工業用マシン事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」、主に家庭用ミシンの生産・販売を行っている「家庭用マシン事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	工業用ミ シン事業	産業装置 事業	家庭用ミ シン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,257	5,911	795	19,964	1,616	21,580	—	21,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	74	7	227	591	819	△819	—
計	13,402	5,985	803	20,191	2,208	22,399	△819	21,580
セグメント利益	597	290	20	907	177	1,085	△557	528

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	11,189	507	507
	ユーロ	525	102	102
合計		11,715	609	609

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
83.31円	80.66円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 21.20円	1株当たり四半期純利益 1.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,740	177
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,740	177
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,233	129,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員経理センター長 大竹 義博

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社執行役員経理センター長大竹義博は、当社の第96期第1四半期(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。